

農村地域防災減災事業

「陣^{じん}の平^{ひら}」地区（熊本県）

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	九州農政局
---	---	-------

都道府県名	熊本県	関係市町村名	たまなぐんなんかんまち 玉名郡南関町												
事業名	農村地域防災減災事業	地区名	じんのひら 陣の平												
事業主体名	熊本県	事業採択年度	平成 26 年度												
<p>〔事業内容〕</p> <p>事業目的：本地区は、南関町の北部に位置し、昭和 48 年 3 月 30 日に地すべり防止区域の指定を受け、昭和 48 年度から平成 9 年度まで地すべり対策事業を実施している。</p> <p>平成 9 年度の概成から約 10 年が経過した平成 20 年度より、対策工事の継続的効果及び区域内の新たな地すべりの兆候を確認する目的で、県単農地防災減災事業により調査等を実施したところ、地すべりの兆候が見られた。</p> <p>このため、本事業により老朽化した排水施設の全面改修や、既往地すべりで計画安全率を確保できていない地すべりブロックでの、抑制工（地下水排除工）を実施することにより、本地域全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p> <p>受益面積：115ha</p> <p>主要工事計画：</p> <table border="0"> <tr> <td>集水井</td><td>3 基</td></tr> <tr> <td>集排水ボーリング</td><td>1 km</td></tr> <tr> <td>承水路工（水兼道路）</td><td>4 km</td></tr> <tr> <td>明暗渠排水路工</td><td>2 km</td></tr> <tr> <td>法面保護工（植生マット工）</td><td>800 m²</td></tr> <tr> <td>法面保護工（簡易法枠工）</td><td>430 m²</td></tr> </table> <p>総事業費：767 百万円（計画総事業費：725 百万円）</p> <p>工期：平成 26 年度～令和 8 年度（計画工期：平成 26 年度～令和 8 年度）</p> <p>関連事業：該当なし</p>				集水井	3 基	集排水ボーリング	1 km	承水路工（水兼道路）	4 km	明暗渠排水路工	2 km	法面保護工（植生マット工）	800 m ²	法面保護工（簡易法枠工）	430 m ²
集水井	3 基														
集排水ボーリング	1 km														
承水路工（水兼道路）	4 km														
明暗渠排水路工	2 km														
法面保護工（植生マット工）	800 m ²														
法面保護工（簡易法枠工）	430 m ²														
<p>〔項目〕</p> <p>ア 事業の進捗状況</p> <p>本地区全体の整備状況として、令和 5 年度までの進捗率は 71.0%であり、集排水ボーリング 1 km（100.0%）、承水路工 1 km（25.0%）、明暗渠排水路工 2 km（100.0%）が整備済みである。</p> <p>今後は法面保護工（簡易法枠工及び植生マット工）を進める予定である。</p> <p>① 計画工期に対して著しい変更は認められないか</p> <p>令和 2 年 7 月豪雨により、地すべり想定箇所の崩壊面拡大が確認されたことから、対策工法の変更（集排水ボーリング、承水路工の延長増）及び追加（法面保護工）が必要となったため、工期を延伸することとなった。</p> <p>② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか</p>															

地元負担なし（国 50%、県 50%）で、地元関係者との合意形成は図られている。

イ 関連事業の進捗状況

該当なし。

- ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか
農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。
- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
該当なし。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が 10%未満であるか
計画変更（令和 5 年 3 月計画確定）以降、受益面積の変動は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
計画変更（令和 5 年 3 月計画確定）以降、主要工事計画の変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

本地区は、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえた計画変更を行っており、計画変更以降、費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10%未満であるか
計画変更（令和 5 年 3 月計画確定）以降（事業計画の策定以降）、工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）はない。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
南関町の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
- ③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 5.18 （現計画：4.79）

オ 環境等の調和への配慮

地すべり対策工については、地中構造物や既設構造物の改修が主であり、施工時に使用するバックホウ等の機械については低騒音型、排出ガス対応型を使用し、環境に配慮している。
今後も、同様の対応を行っていく。

カ 事業コスト縮減等の可能性

本地区は、昭和 48 年度から平成 9 年度に地すべり対策事業を実施しており、本事業により老朽化した排水施設の全面改修や抑制工（集排水ボーリング）を実施していることから、道路崩壊箇所（水兼道路等）において、現場で発生した自然石で石積を行うことで、コスト縮減を図っている。

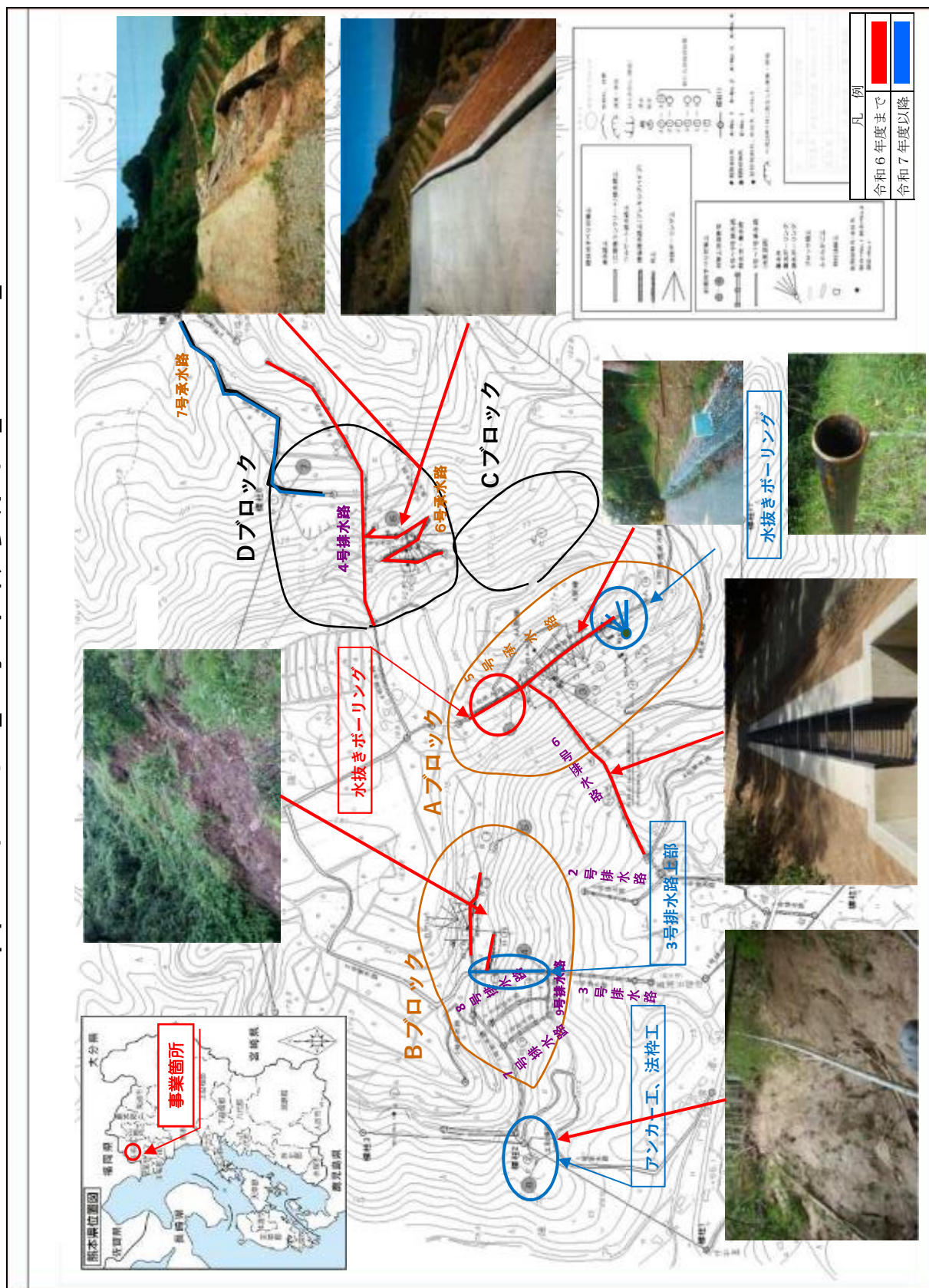
キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

地元住民や受益対象者の意向として、地すべりブロックの下部に位置する地元住民からは、安全上事業の推進を要望されており、地質調査や観測、対策工事についても、地元住民や受益対象者は協力的であり、早期の地すべり対策事業の完了を望んでおり、事業に対する反対意見は受けていない。

関係機関・団体の意向としては、南関町から地すべり対策事業の早期実施について要望がなされており、現在も地すべりの変動がみられることから、早期完了の要望がなされている。

ク その他 第 1 回計画変更年月日（計画確定日） 令和 5 年 3 月 27 日。	
事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	令和 7 年度予算を要求する。
第 三 者 の 意 見	
補 助 金 交 付 の 方 針	

農村地域防災減災事業 「陣の平地区」事業概要図【No. 41】



陣の平地区の事業の効用に関する説明資料

1. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区 分	算定式	数値 (千円)
総費用 (現在価値化)	①=②+③	1,250,753
当該事業による費用	②	823,106
その他費用 (関連事業費+資産価額+再整備費+維持管理費)	③	427,647
評価期間 (当該事業の工事期間+50年)	④	63年
社会的割引率		4%
総便益額 (現在価値化)	⑤	6,486,555
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	5.18

(2) 総費用の総括

(単位: 千円)

区分	施設名 (又は工種)	事業着工 時点の 資産価額 ①	当該 事業費 ②	関連 事業費 ③	評価期間 における 予防保全費 ・再整備費 ④	評価期間 の 資産価額 ⑤	維持 管理費 ⑥	総費用 ⑦= ①+②+③ +④-⑤+⑥
当該事業	A, B, Dブロック新設施設	-	497,251	-	66,876	55,008	-	509,119
	A, B, Dブロック更新施設	67,857	325,855	-	41,403	30,633	-	404,482
	A, B, Dブロック既存施設	261,421	-	-	80,739	15,348	-	326,812
	小 計	329,278	823,106	-	189,018	100,989	-	1,240,413
その他	維持管理費	-	-	-	-	-	10,340	10,340
	小 計	-	-	-	-	-	10,340	10,340
合 計		329,278	823,106	0	189,018	100,989	10,340	1,250,753

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 (便 益) 額	効 果 の 要 因
直接的な被害軽減効果		184,100	
	農業資産被害軽減効果	63,760	農業資産（農用地、農業用施設等）に係る被害を軽減する効果
	農作物の被害軽減効果	1,311	農作物に係る被害を軽減する効果
	一般資産被害軽減効果	36,578	一般資産（家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産）に係る被害を軽減する効果
	公共施設等被害軽減効果	7,392	公共土木施設（道路、河川、鉄道及び橋梁）及び公益事業施設（役所・公民館・病院・学校等の施設）に係る被害を軽減する効果
	人命保護効果	75,059	人命を保護する効果
合 計		184,100	

(4) 総便益額算出表-1

(単位：千円、%)

評価 期間	年度	割引率 (1 + 割引率) ¹ ①	経過 過年 (t)	農業資産被害軽減効果					備考	
				更新 に係 る 効果 額 ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					③	効果発生 割合 ④	発生 効果 額 ⑤ = ③ × ④	年効果額 ⑥ = ② + ⑤		左 割引後 ⑦ = ⑥ ÷ ①
1	H26	0.6756	-10	63,760	-	-	-	63,760	94,375	着工年
2	H27	0.7026	-9	63,760	-	-	-	63,760	90,749	
3	H28	0.7307	-8	63,760	-	-	-	63,760	87,259	
4	H29	0.7599	-7	63,760	-	-	-	63,760	83,906	
5	H30	0.7903	-6	63,760	-	-	-	63,760	80,678	
6	R1	0.8219	-5	63,760	-	-	-	63,760	77,576	
7	R2	0.8548	-4	63,760	-	-	-	63,760	74,591	
8	R3	0.8890	-3	63,760	-	-	-	63,760	71,721	
9	R4	0.9246	-2	63,760	-	-	-	63,760	68,960	
10	R5	0.9615	-1	63,760	-	-	-	63,760	66,313	評価年
11	R6	1.0000	0	63,760	-	-	-	63,760	63,760	
12	R7	1.0400	1	63,760	-	-	-	63,760	61,308	
13	R8	1.0816	2	63,760	-	-	-	63,760	58,950	完了年
14	R9	1.1249	3	63,760	-	-	-	63,760	56,681	
15	R10	1.1699	4	63,760	-	-	-	63,760	54,500	
16	R11	1.2167	5	63,760	-	-	-	63,760	52,404	
17	R12	1.2653	6	63,760	-	-	-	63,760	50,391	
18	R13	1.3159	7	63,760	-	-	-	63,760	48,454	
19	R14	1.3686	8	63,760	-	-	-	63,760	46,588	
20	R15	1.4233	9	63,760	-	-	-	63,760	44,797	
21	R16	1.4802	10	63,760	-	-	-	63,760	43,075	
22	R17	1.5395	11	63,760	-	-	-	63,760	41,416	
23	R18	1.6010	12	63,760	-	-	-	63,760	39,825	
24	R19	1.6651	13	63,760	-	-	-	63,760	38,292	
25	R20	1.7317	14	63,760	-	-	-	63,760	36,819	
26	R21	1.8009	15	63,760	-	-	-	63,760	35,405	
27	R22	1.8730	16	63,760	-	-	-	63,760	34,042	
28	R23	1.9479	17	63,760	-	-	-	63,760	32,733	
29	R24	2.0258	18	63,760	-	-	-	63,760	31,474	
30	R25	2.1068	19	63,760	-	-	-	63,760	30,264	
31	R26	2.1911	20	63,760	-	-	-	63,760	29,100	
32	R27	2.2788	21	63,760	-	-	-	63,760	27,980	
33	R28	2.3699	22	63,760	-	-	-	63,760	26,904	
34	R29	2.4647	23	63,760	-	-	-	63,760	25,869	
35	R30	2.5633	24	63,760	-	-	-	63,760	24,874	
36	R31	2.6658	25	63,760	-	-	-	63,760	23,918	
37	R32	2.7725	26	63,760	-	-	-	63,760	22,997	
38	R33	2.8834	27	63,760	-	-	-	63,760	22,113	
39	R34	2.9987	28	63,760	-	-	-	63,760	21,263	
40	R35	3.1187	29	63,760	-	-	-	63,760	20,444	
41	R36	3.2434	30	63,760	-	-	-	63,760	19,658	
42	R37	3.3731	31	63,760	-	-	-	63,760	18,902	
43	R38	3.5081	32	63,760	-	-	-	63,760	18,175	
44	R39	3.6484	33	63,760	-	-	-	63,760	17,476	
45	R40	3.7943	34	63,760	-	-	-	63,760	16,804	
46	R41	3.9461	35	63,760	-	-	-	63,760	16,158	
47	R42	4.1039	36	63,760	-	-	-	63,760	15,536	
48	R43	4.2681	37	63,760	-	-	-	63,760	14,939	
49	R44	4.4388	38	63,760	-	-	-	63,760	14,364	
50	R45	4.6164	39	63,760	-	-	-	63,760	13,812	
51	R46	4.8010	40	63,760	-	-	-	63,760	13,281	
52	R47	4.9931	41	63,760	-	-	-	63,760	12,770	
53	R48	5.1928	42	63,760	-	-	-	63,760	12,279	
54	R49	5.4005	43	63,760	-	-	-	63,760	11,806	
55	R50	5.6165	44	63,760	-	-	-	63,760	11,352	
56	R51	5.8412	45	63,760	-	-	-	63,760	10,916	
57	R52	6.0748	46	63,760	-	-	-	63,760	10,496	
58	R53	6.3178	47	63,760	-	-	-	63,760	10,092	
59	R54	6.5705	48	63,760	-	-	-	63,760	9,704	
60	R55	6.8333	49	63,760	-	-	-	63,760	9,331	
61	R56	7.1067	50	63,760	-	-	-	63,760	8,972	
62	R57	7.3910	51	63,760	-	-	-	63,760	8,627	
63	R58	7.6866	52	63,760	-	-	-	63,760	8,295	
合計（総便益額）									2,246,513	

※経過年は基準年からの年数。

(4) 総便益額算出表-2

(単位: 千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1 + 割引率) ¹ ①	経過年 (t)	農作物の被害軽減効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生 割合 ④	年効果 発生額 ⑤ = ③ × ④	年効果額 ⑥ = ② + ⑤	同割引後 ⑦ = ⑥ ÷ ①	
1	H26	0.6756	-10	1,311	-	-	-	1,311	1,940	着工年
2	H27	0.7026	-9	1,311	-	-	-	1,311	1,866	
3	H28	0.7307	-8	1,311	-	-	-	1,311	1,794	
4	H29	0.7599	-7	1,311	-	-	-	1,311	1,725	
5	H30	0.7903	-6	1,311	-	-	-	1,311	1,659	
6	R1	0.8219	-5	1,311	-	-	-	1,311	1,595	
7	R2	0.8548	-4	1,311	-	-	-	1,311	1,534	
8	R3	0.8890	-3	1,311	-	-	-	1,311	1,475	
9	R4	0.9246	-2	1,311	-	-	-	1,311	1,418	
10	R5	0.9615	-1	1,311	-	-	-	1,311	1,363	評価年
11	R6	1.0000	0	1,311	-	-	-	1,311	1,311	
12	R7	1.0400	1	1,311	-	-	-	1,311	1,261	
13	R8	1.0816	2	1,311	-	-	-	1,311	1,212	完了年
14	R9	1.1249	3	1,311	-	-	-	1,311	1,165	
15	R10	1.1699	4	1,311	-	-	-	1,311	1,121	
16	R11	1.2167	5	1,311	-	-	-	1,311	1,078	
17	R12	1.2653	6	1,311	-	-	-	1,311	1,036	
18	R13	1.3159	7	1,311	-	-	-	1,311	996	
19	R14	1.3686	8	1,311	-	-	-	1,311	958	
20	R15	1.4233	9	1,311	-	-	-	1,311	921	
21	R16	1.4802	10	1,311	-	-	-	1,311	886	
22	R17	1.5395	11	1,311	-	-	-	1,311	852	
23	R18	1.6010	12	1,311	-	-	-	1,311	819	
24	R19	1.6651	13	1,311	-	-	-	1,311	787	
25	R20	1.7317	14	1,311	-	-	-	1,311	757	
26	R21	1.8009	15	1,311	-	-	-	1,311	728	
27	R22	1.8730	16	1,311	-	-	-	1,311	700	
28	R23	1.9479	17	1,311	-	-	-	1,311	673	
29	R24	2.0258	18	1,311	-	-	-	1,311	647	
30	R25	2.1068	19	1,311	-	-	-	1,311	622	
31	R26	2.1911	20	1,311	-	-	-	1,311	598	
32	R27	2.2788	21	1,311	-	-	-	1,311	575	
33	R28	2.3699	22	1,311	-	-	-	1,311	553	
34	R29	2.4647	23	1,311	-	-	-	1,311	532	
35	R30	2.5633	24	1,311	-	-	-	1,311	511	
36	R31	2.6658	25	1,311	-	-	-	1,311	492	
37	R32	2.7725	26	1,311	-	-	-	1,311	473	
38	R33	2.8834	27	1,311	-	-	-	1,311	455	
39	R34	2.9987	28	1,311	-	-	-	1,311	437	
40	R35	3.1187	29	1,311	-	-	-	1,311	420	
41	R36	3.2434	30	1,311	-	-	-	1,311	404	
42	R37	3.3731	31	1,311	-	-	-	1,311	389	
43	R38	3.5081	32	1,311	-	-	-	1,311	374	
44	R39	3.6484	33	1,311	-	-	-	1,311	359	
45	R40	3.7943	34	1,311	-	-	-	1,311	346	
46	R41	3.9461	35	1,311	-	-	-	1,311	332	
47	R42	4.1039	36	1,311	-	-	-	1,311	319	
48	R43	4.2681	37	1,311	-	-	-	1,311	307	
49	R44	4.4388	38	1,311	-	-	-	1,311	295	
50	R45	4.6164	39	1,311	-	-	-	1,311	284	
51	R46	4.8010	40	1,311	-	-	-	1,311	273	
52	R47	4.9931	41	1,311	-	-	-	1,311	263	
53	R48	5.1928	42	1,311	-	-	-	1,311	252	
54	R49	5.4005	43	1,311	-	-	-	1,311	243	
55	R50	5.6165	44	1,311	-	-	-	1,311	233	
56	R51	5.8412	45	1,311	-	-	-	1,311	224	
57	R52	6.0748	46	1,311	-	-	-	1,311	216	
58	R53	6.3178	47	1,311	-	-	-	1,311	208	
59	R54	6.5705	48	1,311	-	-	-	1,311	200	
60	R55	6.8333	49	1,311	-	-	-	1,311	192	
61	R56	7.1067	50	1,311	-	-	-	1,311	184	
62	R57	7.3910	51	1,311	-	-	-	1,311	177	
63	R58	7.6866	52	1,311	-	-	-	1,311	171	
合計（総便益額）									46,190	

※経過年は基準年からの年数。

(4) 総便益額算出表－3

(単位：千円、%)

評価期間	年度	割引率 (1 + 割引率) ¹ ①	経過年 (t)	一般資産被害軽減効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生 割合 ④	年発生 効果額 ⑤ = ③ × ④	年効果額 ⑥ = ② + ⑤	同割引後 ⑦ = ⑥ ÷ ①	
1	H26	0.6756	-10	36,578	-	-	-	36,578	54,142	着工年
2	H27	0.7026	-9	36,578	-	-	-	36,578	52,061	
3	H28	0.7307	-8	36,578	-	-	-	36,578	50,059	
4	H29	0.7599	-7	36,578	-	-	-	36,578	48,135	
5	H30	0.7903	-6	36,578	-	-	-	36,578	46,284	
6	R1	0.8219	-5	36,578	-	-	-	36,578	44,504	
7	R2	0.8548	-4	36,578	-	-	-	36,578	42,791	
8	R3	0.8890	-3	36,578	-	-	-	36,578	41,145	
9	R4	0.9246	-2	36,578	-	-	-	36,578	39,561	
10	R5	0.9615	-1	36,578	-	-	-	36,578	38,043	
11	R6	1.0000	0	36,578	-	-	-	36,578	36,578	
12	R7	1.0400	1	36,578	-	-	-	36,578	35,171	
13	R8	1.0816	2	36,578	-	-	-	36,578	33,818	完了年
14	R9	1.1249	3	36,578	-	-	-	36,578	32,517	
15	R10	1.1699	4	36,578	-	-	-	36,578	31,266	
16	R11	1.2167	5	36,578	-	-	-	36,578	30,063	
17	R12	1.2653	6	36,578	-	-	-	36,578	28,909	
18	R13	1.3159	7	36,578	-	-	-	36,578	27,797	
19	R14	1.3686	8	36,578	-	-	-	36,578	26,727	
20	R15	1.4233	9	36,578	-	-	-	36,578	25,699	
21	R16	1.4802	10	36,578	-	-	-	36,578	24,712	
22	R17	1.5395	11	36,578	-	-	-	36,578	23,760	
23	R18	1.6010	12	36,578	-	-	-	36,578	22,847	
24	R19	1.6651	13	36,578	-	-	-	36,578	21,967	
25	R20	1.7317	14	36,578	-	-	-	36,578	21,123	
26	R21	1.8009	15	36,578	-	-	-	36,578	20,311	
27	R22	1.8730	16	36,578	-	-	-	36,578	19,529	
28	R23	1.9479	17	36,578	-	-	-	36,578	18,778	
29	R24	2.0258	18	36,578	-	-	-	36,578	18,056	
30	R25	2.1068	19	36,578	-	-	-	36,578	17,362	
31	R26	2.1911	20	36,578	-	-	-	36,578	16,694	
32	R27	2.2788	21	36,578	-	-	-	36,578	16,051	
33	R28	2.3699	22	36,578	-	-	-	36,578	15,434	
34	R29	2.4647	23	36,578	-	-	-	36,578	14,841	
35	R30	2.5633	24	36,578	-	-	-	36,578	14,270	
36	R31	2.6658	25	36,578	-	-	-	36,578	13,721	
37	R32	2.7725	26	36,578	-	-	-	36,578	13,193	
38	R33	2.8834	27	36,578	-	-	-	36,578	12,686	
39	R34	2.9987	28	36,578	-	-	-	36,578	12,198	
40	R35	3.1187	29	36,578	-	-	-	36,578	11,729	
41	R36	3.2434	30	36,578	-	-	-	36,578	11,278	
42	R37	3.3731	31	36,578	-	-	-	36,578	10,844	
43	R38	3.5081	32	36,578	-	-	-	36,578	10,427	
44	R39	3.6484	33	36,578	-	-	-	36,578	10,026	
45	R40	3.7943	34	36,578	-	-	-	36,578	9,640	
46	R41	3.9461	35	36,578	-	-	-	36,578	9,269	
47	R42	4.1039	36	36,578	-	-	-	36,578	8,913	
48	R43	4.2681	37	36,578	-	-	-	36,578	8,570	
49	R44	4.4388	38	36,578	-	-	-	36,578	8,241	
50	R45	4.6164	39	36,578	-	-	-	36,578	7,923	
51	R46	4.8010	40	36,578	-	-	-	36,578	7,619	
52	R47	4.9931	41	36,578	-	-	-	36,578	7,326	
53	R48	5.1928	42	36,578	-	-	-	36,578	7,044	
54	R49	5.4005	43	36,578	-	-	-	36,578	6,773	
55	R50	5.6165	44	36,578	-	-	-	36,578	6,513	
56	R51	5.8412	45	36,578	-	-	-	36,578	6,262	
57	R52	6.0748	46	36,578	-	-	-	36,578	6,021	
58	R53	6.3178	47	36,578	-	-	-	36,578	5,790	
59	R54	6.5705	48	36,578	-	-	-	36,578	5,567	
60	R55	6.8333	49	36,578	-	-	-	36,578	5,353	
61	R56	7.1067	50	36,578	-	-	-	36,578	5,147	
62	R57	7.3910	51	36,578	-	-	-	36,578	4,949	
63	R58	7.6866	52	36,578	-	-	-	36,578	4,759	
合計（総便益額）									1,288,786	

※経過年は基準年からの年数。

(4) 総便益額算出表－4

(単位：千円、%)

評価 期間	年度	割引率 (1 + 割引率) ¹ ①	経過 年 (t)	公共施設等被害軽減効果						備考
				更新分 に係る 効果 ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生 割合 ④	年効果 発生額 ⑤ = ③ × ④	年効果額 ⑥ = ② + ⑤	同割引後 ⑦ = ⑥ ÷ ①	
1	H26	0.6756	-10	7,392	-	-	-	7,392	10,941	着工年
2	H27	0.7026	-9	7,392	-	-	-	7,392	10,521	
3	H28	0.7307	-8	7,392	-	-	-	7,392	10,116	
4	H29	0.7599	-7	7,392	-	-	-	7,392	9,728	
5	H30	0.7903	-6	7,392	-	-	-	7,392	9,353	
6	R1	0.8219	-5	7,392	-	-	-	7,392	8,994	
7	R2	0.8548	-4	7,392	-	-	-	7,392	8,648	
8	R3	0.8890	-3	7,392	-	-	-	7,392	8,315	
9	R4	0.9246	-2	7,392	-	-	-	7,392	7,995	
10	R5	0.9615	-1	7,392	-	-	-	7,392	7,688	
11	R6	1.0000	0	7,392	-	-	-	7,392	7,392	
12	R7	1.0400	1	7,392	-	-	-	7,392	7,108	
13	R8	1.0816	2	7,392	-	-	-	7,392	6,834	評価年
14	R9	1.1249	3	7,392	-	-	-	7,392	6,571	
15	R10	1.1699	4	7,392	-	-	-	7,392	6,318	
16	R11	1.2167	5	7,392	-	-	-	7,392	6,075	
17	R12	1.2653	6	7,392	-	-	-	7,392	5,842	
18	R13	1.3159	7	7,392	-	-	-	7,392	5,617	
19	R14	1.3686	8	7,392	-	-	-	7,392	5,401	
20	R15	1.4233	9	7,392	-	-	-	7,392	5,194	
21	R16	1.4802	10	7,392	-	-	-	7,392	4,994	
22	R17	1.5395	11	7,392	-	-	-	7,392	4,802	
23	R18	1.6010	12	7,392	-	-	-	7,392	4,617	
24	R19	1.6651	13	7,392	-	-	-	7,392	4,439	
25	R20	1.7317	14	7,392	-	-	-	7,392	4,269	
26	R21	1.8009	15	7,392	-	-	-	7,392	4,105	
27	R22	1.8730	16	7,392	-	-	-	7,392	3,947	
28	R23	1.9479	17	7,392	-	-	-	7,392	3,795	
29	R24	2.0258	18	7,392	-	-	-	7,392	3,649	
30	R25	2.1068	19	7,392	-	-	-	7,392	3,509	
31	R26	2.1911	20	7,392	-	-	-	7,392	3,374	
32	R27	2.2788	21	7,392	-	-	-	7,392	3,244	
33	R28	2.3699	22	7,392	-	-	-	7,392	3,119	
34	R29	2.4647	23	7,392	-	-	-	7,392	2,999	
35	R30	2.5633	24	7,392	-	-	-	7,392	2,884	
36	R31	2.6658	25	7,392	-	-	-	7,392	2,773	
37	R32	2.7725	26	7,392	-	-	-	7,392	2,666	
38	R33	2.8834	27	7,392	-	-	-	7,392	2,564	
39	R34	2.9987	28	7,392	-	-	-	7,392	2,465	
40	R35	3.1187	29	7,392	-	-	-	7,392	2,370	
41	R36	3.2434	30	7,392	-	-	-	7,392	2,279	
42	R37	3.3731	31	7,392	-	-	-	7,392	2,191	
43	R38	3.5081	32	7,392	-	-	-	7,392	2,107	
44	R39	3.6484	33	7,392	-	-	-	7,392	2,026	
45	R40	3.7943	34	7,392	-	-	-	7,392	1,948	
46	R41	3.9461	35	7,392	-	-	-	7,392	1,873	
47	R42	4.1039	36	7,392	-	-	-	7,392	1,801	
48	R43	4.2681	37	7,392	-	-	-	7,392	1,732	
49	R44	4.4388	38	7,392	-	-	-	7,392	1,665	
50	R45	4.6164	39	7,392	-	-	-	7,392	1,601	
51	R46	4.8010	40	7,392	-	-	-	7,392	1,540	
52	R47	4.9931	41	7,392	-	-	-	7,392	1,480	
53	R48	5.1928	42	7,392	-	-	-	7,392	1,424	
54	R49	5.4005	43	7,392	-	-	-	7,392	1,369	
55	R50	5.6165	44	7,392	-	-	-	7,392	1,316	
56	R51	5.8412	45	7,392	-	-	-	7,392	1,265	
57	R52	6.0748	46	7,392	-	-	-	7,392	1,217	
58	R53	6.3178	47	7,392	-	-	-	7,392	1,170	
59	R54	6.5705	48	7,392	-	-	-	7,392	1,125	
60	R55	6.8333	49	7,392	-	-	-	7,392	1,082	
61	R56	7.1067	50	7,392	-	-	-	7,392	1,040	
62	R57	7.3910	51	7,392	-	-	-	7,392	1,000	
63	R58	7.6866	52	7,392	-	-	-	7,392	962	
合計（総便益額）									260,448	

※経過年は基準年からの年数。

(4) 総便益額算出表－5

(単位：千円、%)

評価 期間	年 度	割引率 (1 + 割引率) ¹ ①	経 過 年 (t)	人命保護効果						備考
				更 新 分 に 係 る 効 果 ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年効果額 ③	効果発生 割合 ④	年 発 生 効 果 額 ⑤ = ③ × ④	年効果額 ⑥ = ② + ⑤	同 割 引 左 後 ⑦ = ⑥ ÷ ①	
1	H26	0.6756	-10	75,059	-	-	-	75,059	111,100	着工年
2	H27	0.7026	-9	75,059	-	-	-	75,059	106,830	
3	H28	0.7307	-8	75,059	-	-	-	75,059	102,722	
4	H29	0.7599	-7	75,059	-	-	-	75,059	98,775	
5	H30	0.7903	-6	75,059	-	-	-	75,059	94,975	
6	R1	0.8219	-5	75,059	-	-	-	75,059	91,324	
7	R2	0.8548	-4	75,059	-	-	-	75,059	87,809	
8	R3	0.8890	-3	75,059	-	-	-	75,059	84,431	
9	R4	0.9246	-2	75,059	-	-	-	75,059	81,180	
10	R5	0.9615	-1	75,059	-	-	-	75,059	78,064	
11	R6	1.0000	0	75,059	-	-	-	75,059	75,059	
12	R7	1.0400	1	75,059	-	-	-	75,059	72,172	
13	R8	1.0816	2	75,059	-	-	-	75,059	69,396	完了年
14	R9	1.1249	3	75,059	-	-	-	75,059	66,725	
15	R10	1.1699	4	75,059	-	-	-	75,059	64,158	
16	R11	1.2167	5	75,059	-	-	-	75,059	61,691	
17	R12	1.2653	6	75,059	-	-	-	75,059	59,321	
18	R13	1.3159	7	75,059	-	-	-	75,059	57,040	
19	R14	1.3686	8	75,059	-	-	-	75,059	54,844	
20	R15	1.4233	9	75,059	-	-	-	75,059	52,736	
21	R16	1.4802	10	75,059	-	-	-	75,059	50,709	
22	R17	1.5395	11	75,059	-	-	-	75,059	48,755	
23	R18	1.6010	12	75,059	-	-	-	75,059	46,883	
24	R19	1.6651	13	75,059	-	-	-	75,059	45,078	
25	R20	1.7317	14	75,059	-	-	-	75,059	43,344	
26	R21	1.8009	15	75,059	-	-	-	75,059	41,679	
27	R22	1.8730	16	75,059	-	-	-	75,059	40,074	
28	R23	1.9479	17	75,059	-	-	-	75,059	38,533	
29	R24	2.0258	18	75,059	-	-	-	75,059	37,052	
30	R25	2.1068	19	75,059	-	-	-	75,059	35,627	
31	R26	2.1911	20	75,059	-	-	-	75,059	34,256	
32	R27	2.2788	21	75,059	-	-	-	75,059	32,938	
33	R28	2.3699	22	75,059	-	-	-	75,059	31,672	
34	R29	2.4647	23	75,059	-	-	-	75,059	30,454	
35	R30	2.5633	24	75,059	-	-	-	75,059	29,282	
36	R31	2.6658	25	75,059	-	-	-	75,059	28,156	
37	R32	2.7725	26	75,059	-	-	-	75,059	27,073	
38	R33	2.8834	27	75,059	-	-	-	75,059	26,031	
39	R34	2.9987	28	75,059	-	-	-	75,059	25,031	
40	R35	3.1187	29	75,059	-	-	-	75,059	24,067	
41	R36	3.2434	30	75,059	-	-	-	75,059	23,142	
42	R37	3.3731	31	75,059	-	-	-	75,059	22,252	
43	R38	3.5081	32	75,059	-	-	-	75,059	21,396	
44	R39	3.6484	33	75,059	-	-	-	75,059	20,573	
45	R40	3.7943	34	75,059	-	-	-	75,059	19,782	
46	R41	3.9461	35	75,059	-	-	-	75,059	19,021	
47	R42	4.1039	36	75,059	-	-	-	75,059	18,290	
48	R43	4.2681	37	75,059	-	-	-	75,059	17,586	
49	R44	4.4388	38	75,059	-	-	-	75,059	16,910	
50	R45	4.6164	39	75,059	-	-	-	75,059	16,259	
51	R46	4.8010	40	75,059	-	-	-	75,059	15,634	
52	R47	4.9931	41	75,059	-	-	-	75,059	15,033	
53	R48	5.1928	42	75,059	-	-	-	75,059	14,454	
54	R49	5.4005	43	75,059	-	-	-	75,059	13,899	
55	R50	5.6165	44	75,059	-	-	-	75,059	13,364	
56	R51	5.8412	45	75,059	-	-	-	75,059	12,850	
57	R52	6.0748	46	75,059	-	-	-	75,059	12,356	
58	R53	6.3178	47	75,059	-	-	-	75,059	11,881	
59	R54	6.5705	48	75,059	-	-	-	75,059	11,424	
60	R55	6.8333	49	75,059	-	-	-	75,059	10,984	
61	R56	7.1067	50	75,059	-	-	-	75,059	10,562	
62	R57	7.3910	51	75,059	-	-	-	75,059	10,155	
63	R58	7.6866	52	75,059	-	-	-	75,059	9,765	
合計（総便益額）									2,644,618	

※経過年は基準年からの年数。

2. 効果額の算定方法

(1) 農業資産被害軽減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）による「地すべり危険区域」及び「地すべり危険区域外被害想定区域」の農業資産の被害額を算定した。

なお、本効果は、評価期間（工事期間＋50年）において、1回発生する地すべりによる被害を想定し、当該被害額に評価期間に対応した還元率を乗じて年効果額を算定した。

○対象施設

田、樹園地、農業倉庫、農道、水路、ため池 等

○年効果額算定式

【農地】

年効果額＝（事業なかりせば被害面積－事業ありせば被害面積）×資産評価額×還元率

【農業用施設】

年効果額＝（事業なかりせば被害数量－事業ありせば被害数量）×資産評価額×還元率

○年効果額の算定

	事業なかりせば 被害額 ①	事業ありせば 被害額 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③	備考
	千円	千円		千円	
新設	－	－	－	－	評価期間： 63年
更新	1,459,049	－	0.0437	63,760	
計	1,459,049	－		63,760	

- ・事業なかりせば被害額（①）：被害想定区域に存在している農地・農道等を基に復旧費用を算定した。
- ・事業ありせば被害額（②）：地すべり対策の実施により、被害は0として算定した。
- ・還元率（③）：施設が有している総効果額を評価期間における年効果額に換算するための係数。

2. 効果額の算定方法

(2) 農作物の被害軽減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）による「地すべり危険区域」及び「地すべり危険区域外被害想定区域」の農作物の被害額を算定した。

なお、当該資産に係る効果は、評価期間（工事期間+50年）において、1回発生する地すべりによる被害を想定し、当該被害額に評価期間に対応した還元率を乗じて年効果額を算定した。

○対象作物

温州ミカン 等

○年効果額算定式

【農作物】

年効果額＝（事業なかりせば農作物の被害数量－事業ありせば農作物の被害数量）
×農作物価格×還元率

○年効果額の算定

	事業なかりせば 被害額 ①	事業ありせば 被害額 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③	備考
	千円	千円		千円	
新設	－	－	－	－	評価期間： 63年
更新	30,007	－	0.0437	1,311	
計	30,007	－		1,311	

- ・事業なかりせば被害額（①）：被害想定区域に存在している農地において生産される農作物の被害額を算定。
- ・事業ありせば被害額（②）：地すべり対策の実施により、被害は0として算定。
- ・還元率（③）：施設が有している総効果額を評価期間における年効果額に換算するための係数。

2. 効果額の算定方法

(3) 一般資産被害軽減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の、移動土塊による「地すべり危険区域」及び「地すべり危険区域外被害想定区域」の家屋等の資産の被害額を算定した。

なお、本効果は、地すべり土塊が滑落した場合の被害として、評価期間（工事期間＋50年）において、1回発生する地すべりによる被害を想定し、当該被害額に評価期間に対応した還元率を乗じて年効果額を算定した。

また、地すべり土塊が滑落に至るまでの期間の被害として、毎年の家屋の補修費を家屋の被害率を0.01として算定した。

○対象施設

家屋、家庭用品、農漁家償却資産、農漁家在庫資産 等

○年効果額算定式

【地すべり土塊が滑落した場合の被害】

年効果額＝（事業なかりせば被害数量－事業ありせば被害数量）×資産評価額×還元率

【地すべり土塊が滑落に至るまでの被害】

年効果額＝（事業なかりせば被害数量－事業ありせば被害数量）×資産評価額×被害率

○年効果額の算定

【地すべり土塊が滑落した場合の被害】

	事業なかりせば 被害額 ①	事業ありせば 被害額 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③	備考
	千円	千円		千円	
新設	－	－	－	－	評価期間： 63年
更新	776,916	－	0.0437	33,951	
計	776,916	－		33,951	

- ・事業なかりせば被害額（①）：被害想定区域に存在している家屋等を基に復旧費用を算定。
- ・事業ありせば被害額（②）：地すべり対策の実施により、被害は0として算定。
- ・還元率（③）：施設が有している総効果額を評価期間における年効果額に換算するための係数。

【地すべり土塊が滑落に至るまでの被害】

	事業なかりせば 被害額 ①	事業ありせば 被害額 ②	被害率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③	備考
	千円	千円		千円	
新設	－	－	－	－	
更新	262,730	－	0.01	2,627	
計	262,730	－		2,627	

- ・事業なかりせば被害額（①）：被害想定区域に存在している家屋等を基に復旧費用を算定。
- ・事業ありせば被害額（②）：地すべり対策の実施により、被害は0として算定。
- ・被害率（③）：毎年発生する家屋の補修費について、家屋の被害額から算出するための係数。

2. 効果額の算定方法

(4) 公共施設等被害軽減効果

○効果の考え方

公共資産等の被害額は、事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の移動土塊による「地すべり危険区域」及び「地すべり危険区域外被害想定区域」の公共施設等の被害額を算定した。

なお、本効果は、評価期間（工事期間＋50年）において、1回発生する地すべりによる被害を想定し、当該被害額に評価期間に対応した還元率を乗じて年効果額を算定した。

また、地すべり土塊が滑落に至るまでの期間の被害として、毎年の公益事業施設の補修費を公益事業施設の被害率を0.01として算定した。

○対象施設

県道、河川 等

○年効果額算定式

【地すべり土塊が滑落した場合の被害】

年効果額＝（事業なかりせば被害数量－事業ありせば被害数量）×復旧費用等×還元率

【地すべり土塊が滑落に至るまでの被害】

年効果額＝（事業なかりせば被害数量－事業ありせば被害数量）×復旧費用等×被害率

○年効果額の算定

【地すべり土塊が滑落した場合の被害】

	事業なかりせば被害額 ① 千円	事業ありせば被害額 ② 千円	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③ 千円	備考
新設	-	-	-	-	評価期間： 63年
更新	169,164	-	0.0437	7,392	
計	169,164	-		7,392	

- ・事業なかりせば被害額（①）：被害想定区域に存在している公共施設等を基に復旧費用を算定。
- ・事業ありせば被害額（②）：地すべり対策の実施により、被害は0として算定。
- ・還元率（③）：施設が有している総効果額を評価期間における年効果額に換算するための係数。

2. 効果額の算定方法

(5) 人命保護効果

○効果の考え方

人的被害は、「地すべり危険区域」の人身被害数により算定する。

なお、本効果は、評価期間（工事期間+50年）において、1回発生する地すべりによる被害を想定し、当該被害に評価期間に対応した還元率を乗じて年効果額を算定する。

○対象

人命

○年効果額算定式

年効果額＝人的被害数×統計的生命額×還元率

○年効果額の算定

	事業なかりせば被害額 ①	事業ありせば被害額 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝ (①－②) × ③	備考
	千円	千円		千円	
新設	－	－	－	－	評価期間： 63年
更新	1,717,600	－	0.0437	75,059	
計	1,717,600	－		75,059	

4. 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局整備部防災課海岸・防災計画班、広域防災班「地すべり対策事業の費用対効果分析に当たってのマニュアル（案）」（令和2年4月）
- ・農林水産省農村振興局整備部（監修）[改訂版]「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷発行）
- ・国土交通省国土保全局水管理・砂防部「地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）」（令和3年1月）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年3月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局整備部長通知（最終改正：令和6年4月1日））
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和6年4月1日一部改正））
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和6年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- ・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、熊本県農林水産部農村振興局農地整備課調べ

【便益】

- ・国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和4年2月改正）「治水経済調査マニュアル(案)各種
- ・資産評価単価及びデフレーター」
- ・九州農林水産統計年報（64次～68次）
- ・熊本県果樹振興実績
- ・「平成30年住宅・土地統計調査」総務省（熊本県）
- ・熊本県諸係数通知（R4）
- ・宅地・土地統計調査 総務省統計局
- ・熊本県農林水産統計年報 農林水産省
- ・建築着工統計調査 国土交通省
- ・田畑売買価格等に関する調査結果 熊本県農業会議

令和6年度 九州農政局補助事業再評価 (参考資料)

農村地域防災減災事業
(地すべり対策事業)

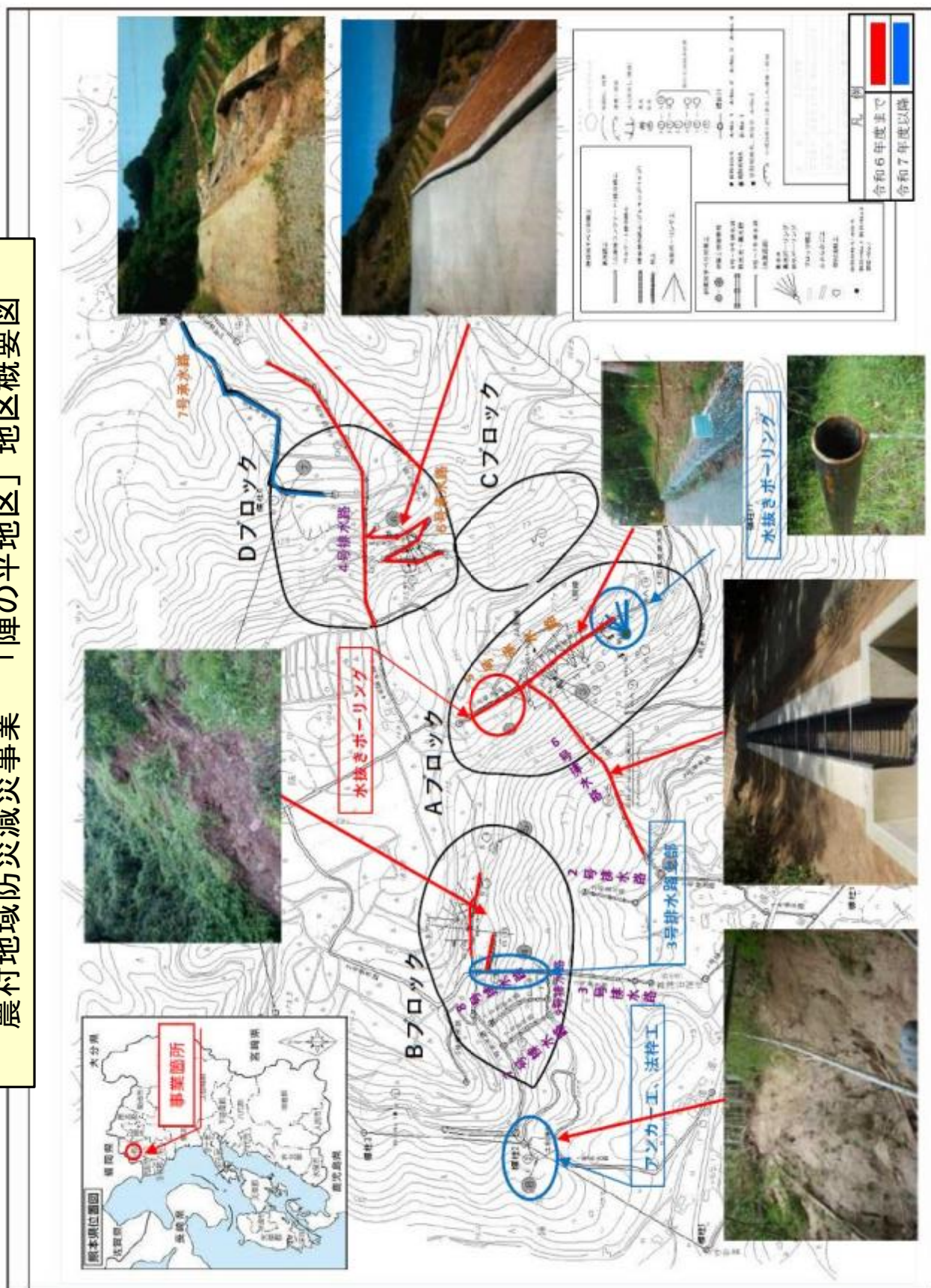
じんのひら
陣の平地区

熊本県

○ 事業概要図

じんのひら

農村地域防災減災事業 「陣の平地区」地区概要図



○ 事業目的	<p>本地区は、南関町北部に位置し、昭和48年3月30日に地すべり防止区域の指定を受け、昭和48年度から平成9年度まで地すべり対策事業を実施している。</p> <p>平成9年度の概成から約10年が経過した平成20年度より、対策工事の継続的効果及び区域内の新たな地すべりの兆候を確認する目的で、県単農地防災減災事業により調査等を実施したところ、地すべりの兆候が見られた。</p> <p>このため、本事業により老朽化した排水施設の全面改修や、既往地すべりで計画安全率を確保できていない地すべりブロックでの、抑制工（地下水排除工）を実施することにより、本地区全体として農業経営の安定と国土保全を図るものである。</p>		
○ 受益面積	115ha		
○ 主要工事計画	集水井	3基	
	集排水ボーリング	1km	
	承水路工（水兼道路）	4km	
	明暗渠排水路工	2km	
	法面保護工（植生マット工）	800㎡	
	法面保護工（簡易法枠工）	430㎡	
○ 総事業費	767百万円（計画総事業費：725百万円）		
○ 工期	平成26年度（2014年度）～令和8年度（2026年度）		
○ 関連事業	（計画工期：平成26年度（2014年度）～令和8年度（2026年度））		
	該当なし		

○ 営農状況

みかん



事業計画の経緯 及び 事業進捗状況

項 目	当初計画	(第1回) 変更計画	再評価 ※()は、直近計画 からの増減率	令和5年度時点の整備状況 ※()は、令和5年度時点の進捗 (整備)率(再評価との比較)
実 施 年 月	平成26年4月 (2014年)	令和5年3月 (2023年)	令和7年3月 (2025年)	
受 益 面 積	115ha	115ha	115ha (0%)	
主要工事計画	集水井 3基 集排水ボーリング 1km 承水路工(水兼道路) 1km 明暗渠排水路工 2km	集水井 3基 集排水ボーリング 1km 承水路工(水兼道路) 4km 明暗渠排水路工 2km 法面保護工(植生マット工) 800㎡ 法面保護工(簡易法砕工) 430㎡	集水井 3基 集排水ボーリング 1km 承水路工(水兼道路) 4km 明暗渠排水路工 2km 法面保護工(植生マット工) 800㎡ 法面保護工(簡易法砕工) 430㎡	集水井 0基(0.0%) 集排水ボーリング 1km(100.0%) 承水路工(水兼道路) 1km(25.0%) 明暗渠排水路工 2km(100.0%) 法面保護工(植生マット工) 0㎡(0.0%) 法面保護工(簡易法砕工) 0㎡(0.0%) 集排水ボーリングの効 果確認後に追加実施 当初計画分で先行実施 当初計画分を先行実施 し追加分をその後実施 当初計画分で先行実施 計変追加分で 最後に実施 計変追加分で 最後に実施
事業費	384百万円	725百万円	767百万円 (+5.8%) 変動率(自然増を除く) 0%<10%	517百万円 (67.4%)
工 期	平成26年度 (2014年度) ～ 令和5年度 (2023年度)	平成26年度 (2014年度) ～ 令和8年度 (2026年度)	平成26年度 (2014年度) ～ 令和8年度 (2026年度)	
費用対効果 (B/C)	-	4.79	5.18	

○ 事業工期の見直し

各時点	事業工期	年 度													
		H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)
当初計画 (H26時点)	H26 ～ R5														
現計画 (第1回変更) (R4)	H26 ～ R8														
再評価時点 (R6)	H26 ～ R8														

令和２年７月豪雨により、地すべり想定箇所の崩壊面拡大が確認されたことから、対策工法の変更（集排水ボーリング、承水路工の延長増）及び追加（法面保護工）が必要となったため、工期を延伸することとなった。

費用対効果分析の結果（１／２）

1 便益 ① 年総効果額の総括

② 総便益額

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

効果項目	年 総 効 果（ 便 益 ） 額		効 果 の 要 因
	直 近 計 画 ①	再 評 価 ② (増減③=②-①)	
直接的な被害軽減効果	184,069	184,118 (49)	
農業資産被害軽減効果	63,749	63,760 (11)	農業資産（農用地、農業用施設等）に係る被害を軽減する効果
農作物の被害軽減効果	1,311	1,311 (0)	農作物に係る被害を軽減する効果
一般資産被害軽減効果	36,572	36,578 (6)	一般資産（家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産）に係る被害を軽減する効果
公共施設等被害軽減効果	7,391	7,392 (1)	公共土木施設（道路、河川、鉄道及び橋梁）及び公益事業施設（役所・公民館・病院・学校等の施設）に係る被害を軽減する効果
人命保護効果	75,046	75,059 (13)	人命を保護する効果
合 計	184,069	184,118 (49)	

※

	直近計画（千円）	再評価（千円）
総便益額	5,996,187	6,486,555

○ 費用対効果分析の結果（２／２）

２ 総費用

	直近計画（千円）	再評価（千円）
本事業の事業費	725,000	767,000
総費用（現在価値化）	1,250,752	1,250,753
当該事業による費用	823,106	823,106
その他費用（関連事業費＋資産価額＋再整備費）	427,646	427,647

３ 総費用総便益比

	直近計画（千円）	再評価（千円）
総便益（Benefit）	5,996,187	6,486,555
総費用（Cost）	1,250,752	1,250,753
総費用総便益比（B／C）	4.79	5.18

○ 環境等の調和への配慮

地すべり対策工については、地中構造物や既設構造物の改修が主であり、施工時に使用するバックホウ等の機械については低騒音型、排出ガス対応型を使用し、環境に配慮している。

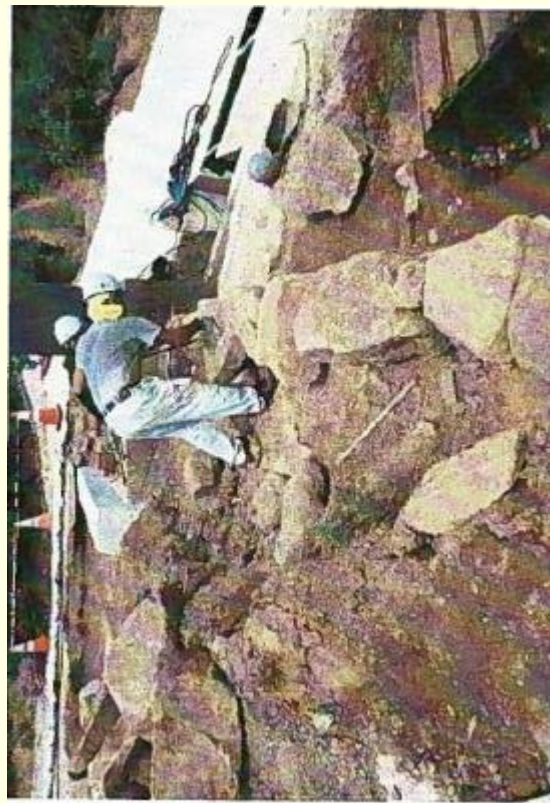
今後、同様の対応を行っていく。



バックホウ（低騒音型、排出ガス基準適合）

○ 事業コスト縮減等の可能性

本地区は、昭和48年度から平成9年度に地すべり対策事業を実施しており、本事業により老朽化した排水施設の全面改修や抑制工（集排水ボーリング）を実施していることから、道路崩壊箇所（水兼道路等）において、現場で発生した自然石で石積を行うことで、コスト縮減を図っている。



地元住民や受益対象者の意向として、地すべりブロックの下部に位置する地元住民からは、安全上事業の推進を要望されており、地質調査や観測、対策工事についても、地元住民や受益対象者は協力的であり、早期の地すべり対策事業の完了を望んでおり、事業に対する反対意見は受けていない。

関係機関・団体の意向として、南関町から地すべり対策事業の早期実施について要望がなされており、現在も地すべりの変動がみられることから、早期完了の要望がなされている。

農村地域防災減災事業
陣の平地区(熊本県玉名郡南関町)

効果概要： 本事業にて集水井、水抜工、法面保護工等を実施することにより、地すべり防止区域の安定化を図る。

- 実施主体：熊本県

■ 対策の概要：

○ 集水井

集排水ボーリング

承水路工(水兼道路)

明暗渠排水路工

法面保護工(植生マット工)

法面保護工(簡易法枠工)

0基/3基 (0%)

1,353m/1,353m(100%)

1,130m/3,978m(28%)

1,645m/1,645m(100%)

0m2/800m2(0%)

0m2/430m2(0%)

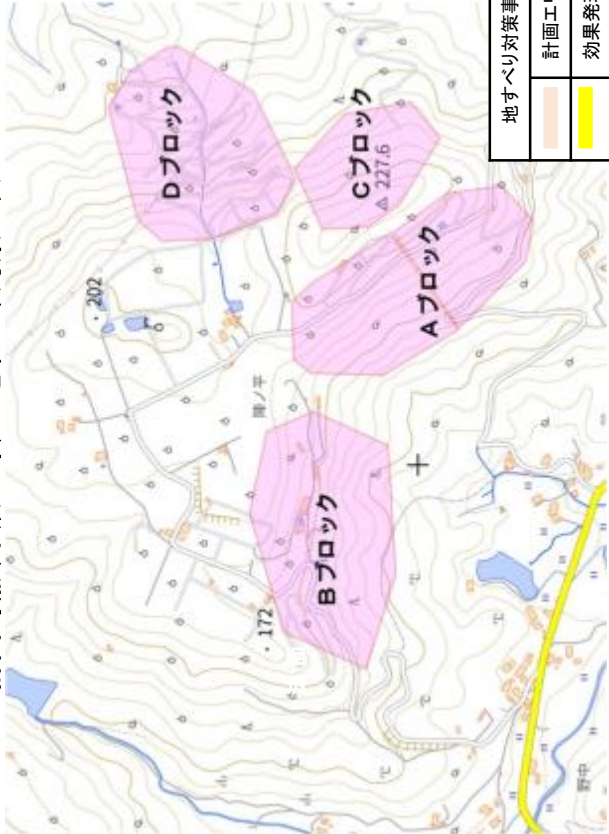
0地すべりエリア(A～D)の内：

Dは基準値(月0.5mm(潜在変動)未満)

A, B, Cは対策工法等の変更増及び追加を行っている。

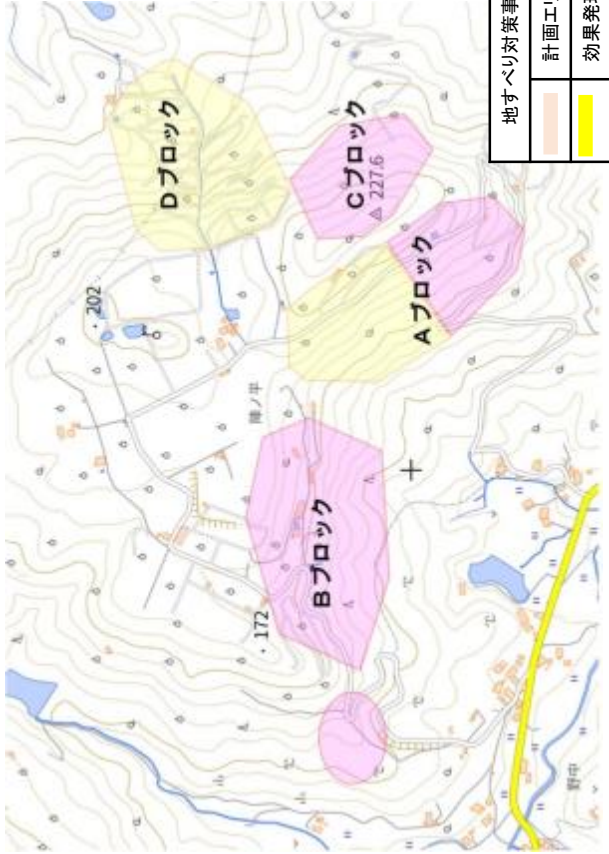
○ 地すべりにより農地、農作物及び人家等へ被害をもたらす恐れがある。地元は、事業地区内で地すべり対策の事業効果が一部発現していることから、早期事業完了を要望している。
- 事業費：517百万円/767百万円(67.4%)
- 効果：

計画時点(平成26年)の地すべり対策エリア



地すべり対策事業凡例		
	計画エリア	
	効果発現エリア	

現況(令和5年)の地すべり対策エリア



地すべり対策事業凡例		
	計画エリア	
	効果発現エリア	